

平成30年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第77号	平成30年度宝塚市一般会計補正予算 (第2号)	可決 (全員一致)	9月10日
議案第78号	平成30年度宝塚市特別会計国民健康保 険事業費補正予算(第1号)	可決 (全員一致)	
議案第79号	平成30年度宝塚市特別会計農業共済事 業費補正予算(第1号)	可決 (全員一致)	
議案第80号	平成30年度宝塚市特別会計介護保険事 業費補正予算(第1号)	可決 (全員一致)	
議案第81号	平成30年度宝塚市特別会計宝塚市営霊 園事業費補正予算(第1号)	可決 (全員一致)	

審査の状況

① 平成30年 9月 5日 (議案審査)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○梶川 みさお 石倉 加代子 大川 裕之
 となき 正勝 富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二

② 平成30年 9月10日 (議案審査)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○梶川 みさお 石倉 加代子 大川 裕之
 となき 正勝 富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二

③ 平成30年10月 3日 (委員会報告書協議)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○梶川 みさお 石倉 加代子 大川 裕之
 となき 正勝 富川 晃太郎 細川 知子 三宅 浩二

(◎は委員長、○は副委員長)

議案番号及び議案名

議案第77号 平成30年度宝塚市一般会計補正予算（第2号）

議案の概要

補正後の平成30年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額
787億4,186万4千円（8億9,010万円の増額）

歳出予算の主なもの

増額 都市計画道路競馬場高丸線整備事業
幼稚園施設整備事業
災害復旧事業
過年度精算に係る国庫補助金等返還金

減額 執行額の確定に伴う執行残など

歳入予算の主なもの

増額 分担金及び負担金 災害復旧事業地元負担金
国庫支出金 公共土木施設災害復旧事業費負担金
社会資本整備総合交付金
市債 街路整備事業債
幼稚園施設整備事業債
臨時財政対策債
公共土木施設災害復旧事業債

減額 地方交付税 普通交付税
国庫支出金 学校施設環境改善交付金

繰越明許費補正

追加 財政事務事業外6件

債務負担行為補正

追加 がん等検診委託料外2件

地方債補正

追加 農林施設災害復旧事業債外3件

減額 清掃運搬施設等整備事業債の限度額

増額 河川整備事業債、臨時財政対策債外2件の限度額

論 点 なし

<質疑の概要>

問1 簡易耐震診断業務委託料が増額となっているが、最近の申込件数の動向はどうなっているのか。ふえているのであれば、当初予算を増額すべきではないか。

答1 平成28年4月に熊本地震が発生し、その後申込件数が大きく増加した。本年6月には大阪府北部地震があり、地震後に申込件数が増加してきている。毎年当初予算で

は、国の補助金の配分もあり、75 件を目途に計上しているが、本年度は国の補助金が 65 件分に減額され、既に 65 件分に達していること等から、予算を使い切る状況であるため、今回補正予算で増額する。

問 2 本市で耐震化が必要な建物はどれぐらいあるのか。

答 2 現在の耐震化率は 87.5%であり、平成 32 年までの目標は 97%である。

問 3 住宅耐震化等工事補助金の申請項目に、屋根軽量化・シェルターや防災ベッドがあるが申請件数が少ない。今後も継続していくのか。

答 3 耐震化率の向上にはつながらないが、屋根の軽量化等を行うだけでも効果はある。現在利用は少ないが、今後も継続して実施していく。

問 4 観光ダムの障害物撤去に関して、補正予算が提出されてからも、既に何回か大雨が降っているが、問題はないのか。また、補正予算が議決されるには、さらに 1 カ月程度かかるが、早急に修理しないで危険性はないのか。

答 4 このダムは 3 分割の構造になっており、今回はそのうちの一つである右岸側のゲートが完全倒伏せず、60 度ぐらいでとまるためゲートの稼働を阻害している石等の障害物の撤去を行う。このゲートが完全に倒れないことによる川全体の水流への影響は非常に少なく、また先般の大雨の際には修理予定のゲートの倒伏稼働を確認していることから、補正予算で対応できると考えている。

問 5 市税還付金及び還付加算金が 3,800 万円増額されているが、見込みよりふえた原因は。

答 5 個人市民税のうち株式の配当割額控除及び株式等譲渡所得割額控除について、ここ数年株式の取引が活発に行われていることにより、還付申告の件数が増加したことにある。その中でも特に繰越損失の金額が前年度より 3,046 万 1 千円と大幅に増加したことが主な原因である。

問 6 市税還付金及び還付加算金の中に、固定過誤納金 130 万円余が含まれているが、この理由は本市の課税誤りによるものか。

答 6 3 年に 1 回行う固定資産の評価がえにおいて、所有者と市とで評価内容に誤りがなければ確認する機会があるが、主にはその際に評価内容に問題があるとして更正したもので、住宅用地の特例について、建物の有無が誤っていたものや建物の構造等について認識が違っていた場合などがある。当然 100%正しい課税を目指しているが、課税対象件数が膨大ということもあり、100%にはできていない。課税調査を進め適正課税に取り組んでいく。

問 7 幼稚園の空調整備を市単独費で行うとのことだが、国も今夏の酷暑、猛暑を受け方針の変更を検討していると聞いている。今後 2019 年 3 月までに国の補助制度が示された場合はどういう扱いになるのか。

答 7 市の単独費で事業を進める考えではあるが、国の支援も十分に活用するという原則に従う考えである。しかしながら 2019 年の 6 月にエアコンを使用できる状態になると、2018 年 12 月末には業者と契約する必要がある、12 月までに国の補助金が採択されるよう県に対しても強く要望している。仮に市単独費で 12 月末に契約締結し、その後に国の補助制度が示されたとしても補助金が採択されることはない。

問 8 今回の補正予算では、普通交付税が約 1 億 4,600 万円減額され、臨時財政対策債が約 3 億 2,800 万円増額されている。臨時財政対策債を交付税と捉えれば、交付税が約 1 億 8 千万円増額となっていると考えることもできるが、臨時財政対策債は赤字国債のつけかえという要素もあり、約 1 億 8 千万円新たに起債をしているという考え方もできる。今回の補正予算のうち、最も大きい民生費約 1 億 5,300 万円の多くが国や県に返す過年度分の精算金であり、そのもらい過ぎた額は昨年度の決算額に含まれていると言える。本市のルール上、実質収支の 2 分の 1 が財政調整基金に積み上げられていることを考えると、新たに臨時財政対策債を増額するのではなく、財政調整基金を取り崩して財源に充てるほうが正しいのではないのか。

答 8 考え方は理解できるが、仮に大災害が起こった場合、被災者に寄り添った施策の実施に、財政調整基金を取り崩さなくてはならない場合が想定されるため、できるだけ財政調整基金を確保したいという思いがある。どういった考え方で運営していくかはこれから検討していきたい。

問 9 学校給食費が平成 28 年度に公会計化された。平成 27 年度の私会計終了時の繰越金の残高と、平成 28 年度に公会計化が開始された時点での基金額 2,232 万 6,644 円は一致していたか。していないのであればいくら差異があったのか。

答 9 差異があり、帳簿より現金が 350 万円弱多かった。正確な原因は不明だが、給食で使用した廃油が売却できるようになった。平成 18 年度から廃油売却代金を帳簿管理しているが、それ以前に帳簿管理せずに売却していたものがあつたのではないかと考えている。公会計になってからは、差異は生じていない。

問 10 学校給食費の繰越金を原資とする学校給食費調整基金が 2,200 万円積み立てられている。児童生徒から徴収した給食費であるので、基本的には年度ごとに使い切るのが理想ではあるが、基金は運転資金として必要なものであるとも考えられる。学校給食費調整基金の残高の適正額はどれぐらいだと考えるのか。

答 10 学校給食費調整基金は食材確保のためだけに取り崩すものであり、2017 年度は野菜が 2~3 割高騰し、今回 787 万円の基金とりくずしを計上している。過去にも約

800万円の不足額を繰越金で賄ったこともあり、この額は給食費総額の約1%に相当する。今後も同様の状況があり得ると考えると、最低でも給食費の1%程度の確保が必要だと考えている。

問11 市営住宅指定管理について、徴収率が目標に達していないが、その理由は。

答11 この目標徴収率は指定管理者が提案したものであり、実績もあるとのことであったが、本市では達成できていない。平成16年に滞納整理事務処理要綱を作成し徴収に取り組んできたが、滞納整理のスケジュールが明確でなく市、指定管理者ともに取り組みにくい状況であったため、平成29年に見直しを行い、その結果0.4%徴収率が上昇した。また支払いに応じてもらえない者については法的措置をとる必要があるが、数年間法的措置をとっていなかったことも目標に達しなかった原因と考えている。

問12 市営住宅の指定管理料の減額が続いており、5年間で約3千万円も減額されている。5年間で約3千万円の減額が可能な、この指定管理料の額は適正なのか。

答12 指定管理料の減額については、指定管理者としても大変苦しいとのことであったが、家賃の徴収が目標徴収率に達しない場合は指定管理料を減額する約束であったため減額となったものである。指定管理料の額については、過去の実績を踏まえ積算した額を示した上で事業者から指定管理料の提案をいただいております。提案を受けながら競争原理が働くことから、適正額が成り立っていると考えている。

問13 都市計画道路尼崎宝塚線について8,910万円の補正予算が計上されているが、その内容は。

答13 現在、宝塚インターチェンジ南側の部分を兵庫県が施行している。これまで取得に難航していた福祉センター前交差点北側部分の両側の歩道用地について、昨年、県で用地取得の目途が立ったため、用地を取得して引き続き工事を進めていく予定としている。

問14 都市計画道路競馬場高丸線については、国庫補助の見込み増により、土地開発公社から4件の用地の買い戻しを行うとのことであるがどのような内容か。

答14 昨年事業認可を受け、今年度初めて用地取得に着手する。4件で814平方メートルの用地買収を予定している。

問15 住民票・マイナンバーカードへの旧姓併記対応のためのシステム改修として2,114万7千円計上されている。マイナンバー制度導入時には、システム改修に係る費用はほぼ国の補助金で賄い、市の負担はそれほどないと聞いていた。しかし、今回の改修は国からの補助は約半分で、残りの半分以上が市単独費となっているがどうな

っているのか。

答15 国からは、システムに関して基本的に10分の10の補助を出すと聞いており、今回も10分の10の補助とされているが、実際には人口規模による上限額が設定されており、それに基づくと本市の場合約2分の1しか補助金が出ない。県を通じて国に費用を出してほしいという要望は継続して行っているが、現状はこのような状態である。

自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成30年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第78号 平成30年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費補正予算（第1号）	
議案の概要	
債務負担行為補正 追加 特定健康診査業務委託料	
論 点 なし	
<質疑の概要>	
問1	レントゲン写真の読影は大変な作業であり、手間がかかると聞いている。本市の肺がん検診については、検査期間が限られているという問題があるが、外部で読影ができるのなら、通年で検診ができる可能性があるのではないか。
答1	レントゲン写真の読影は基本的には撮影と合わせて依頼するものであり、読影のみを別機関に依頼するというような検討はしてこなかった。現実的には読影のみを依頼するというのは難しいのではないかと思われる。
問2	今回プロポーザルで事業者を選定することにより、事業費の減額は見込まれるのか。
答2	他の事業所との競争原理が働き減額となる可能性はあるが、現在も低額であるためあまり減額は見込めない。現在各検診を個別に契約しているが、今回プロポーザルにより一括して契約することとなり、事務改善を図ることができると考えている。
問3	受診者の負担額が上がってきているが、健診の受診率が向上すれば、受診者の負担額は下がるのか。
答3	受診率が向上しても受診単価は変わらないため、負担額の変更もない。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成30年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第79号 平成30年度宝塚市特別会計農業共済事業費補正予算（第1号）	
議案の概要	
補正後の平成30年度宝塚市特別会計農業共済事業費の歳入歳出予算の総額 1億3,659万9千円（9万9千円の増額）	
歳出予算	
増額	予備費 一般管理事業
減額	水稻保険事業
歳入予算	
増額	水稻交付金 受託収入
論 点	なし
<質疑の概要>	
なし	
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成30年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第80号 平成30年度宝塚市特別会計介護保険事業費補正予算（第1号）	
議案の概要	
補正後の平成30年度宝塚市特別会計介護保険事業費の歳入歳出予算の総額 199億8,132万5千円（2億6,002万5千円の増額）	
歳出予算	
増額	介護給付費準備基金積立金 介護給付費国庫負担金などに係る過年度分の返還金
歳入予算	
増額	介護給付費交付金過年度精算分 介護給付費準備基金とりくずし
論 点	なし
<質疑の概要>	
問1	介護給付費準備基金の残額は。
答1	現状約6億9千万円あり、繰り越しが5億円余りあるため、平成29年度決算額としては10億円程度となる見込みである。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）

平成30年第3回（9月）定例会 総務常任委員会報告書

議案番号及び議案名	
議案第81号 平成30年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費補正予算（第1号）	
議案の概要	
補正後の平成30年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費の歳入歳出予算の総額 1億9,550万円（850万円の増額）	
歳出予算	
増額 宝塚すみれ墓苑災害復旧工事費	
歳入予算	
増額 霊園施設災害復旧事業債	
論 点	なし
<質疑の概要>	
問1	今夏の台風21号による市営霊園の被害の状況は。
答1	台風により傾いた街路樹が二十数本あった。多くは職員で対応しもとに戻したが、戻せないものは伐採した。職員での作業であったため復旧費用はかかっていない。
自由討議	なし
討 論	なし
審査結果	可決（全員一致）